

2023年2月9日

厚生労働大臣
加藤勝信 殿



日本病院団体協議会	議長	小山 信彌
一般社団法人国立大学病院長会議	会長	横手 幸太郎
独立行政法人国立病院機構	理事長	楠岡 英雄
一般社団法人全国公私病院連盟	会長	邊見 公雄
公益社団法人全国自治体病院協議会	会長	小熊 豊
公益社団法人全日本病院協会	会長	猪口 雄二
独立行政法人地域医療機能推進機構	理事長	山本 修一
一般社団法人地域包括ケア病棟協会	会長	仲井 培雄
一般社団法人日本医療法人協会	会長	加納 繁照
一般社団法人日本社会医療法人協議会	会長	西澤 寛俊
一般社団法人日本私立医科大学協会	参与	小山 信彌
公益社団法人日本精神科病院協会	会長	山崎 學
一般社団法人日本病院会	会長	相澤 孝夫
一般社団法人日本慢性期医療協会	会長	橋本 康子
一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	会長	斉藤 正身
独立行政法人労働者健康安全機構	理事長	有賀 徹

病院における医療提供コストの急激な上昇に対する要望書

現在、新型コロナウイルス感染症への対応を継続しながら全国の病院は、コロナ診療と一般診療を両立するよう最大限の努力を継続している。

しかし、この1年、医療機関の経営環境は大きく変化してきた。光熱費の上昇だけでなく、給食委託費含む委託費の上昇、諸物価の上昇により、医療提供コストは大幅な上昇を続けている。光熱費の上昇に関して病院団体が行った調査では、電気、ガスの価格上昇のみで医業利益率が約半減するほどの影響が出ている(参考資料)。

また、岸田首相が年頭に経済界に要請されたように、諸物価の上昇に対応するための医療従事者への処遇の改善も喫緊の課題となっている。しかし現在の経営環境での対応は困難であり医療提供人材の確保にも支障が出かねない状況となっている。

上記、病院経営環境の急激な変化に対応するため、以下を要望する。

記

1. 医療機関が、光熱費含む医療提供に必要なコストの上昇に対応できるよう、必要な財政措置を講じること。
2. 医療機関が、医療従事者に対して適切に処遇を改善できるよう、必要な財政措置を講じること。

以上

電気・ガス料金値上がり調査

最終報告

1. 概要

前回の調査(3~5月)で回答のあった会員病院(289施設)に対し、2020年、2021年、2022年の6~9月の料金を調査。

2. 調査期間

2022年12月12日~2023年1月13日

3. 回答状況

回答数 156施設(回答率 53.9%)

うち有効回答数 電気料金:139施設 都市ガス料金:67施設

プロパンガス:67施設 重油・灯油・軽油:49施設

※回答のうち、増床などの特別な増減理由があるものや、前年度の数値が参照できない回答は除外。

4. 結果概要

① 前々年、前年同月(6~9月)との比較

月度	6月		7月	
	対前々年比 (2020年⇒2022年)	対前年比 (2021年⇒2022年)	対前々年比 (2020年⇒2022年)	対前年比 (2021年⇒2022年)
Q1:電気料金	127.0%	128.5%	132.5%	132.4%
Q2:都市ガス料金	145.2%	155.0%	148.0%	161.1%
Q3:LPG/プロパンガス料金	156.8%	134.1%	145.8%	127.4%
Q4:重油・灯油・軽油料金	184.8%	116.5%	173.2%	108.7%
月度	8月		9月	
	対前々年比 (2020年⇒2022年)	対前年比 (2021年⇒2022年)	対前々年比 (2020年⇒2022年)	対前年比 (2021年⇒2022年)
Q1:電気料金	142.2%	138.6%	153.1%	143.5%
Q2:都市ガス料金	180.9%	187.6%	174.7%	172.3%
Q3:LPG/プロパンガス料金	143.4%	114.6%	146.1%	114.3%
Q4:重油・灯油・軽油料金	188.2%	105.6%	199.7%	110.4%

・電気料金、都市ガス料金は月を追うごとに上昇している。

・LPG・プロパン料金は逆に月を追うごとに上昇率が下落している。

・重油・灯油・軽油料金の上昇率も減少傾向である。

・独立行政法人福祉医療機構が公表している2020年度の一般病院(1014病院)の医業利益率は△0.9%であった。コロナ前の2019年度でも医業利益率は僅か1.5%であった。

・補助金を含む医業収益に対する電気料金の値上がり額は、前年対比の平均で医業利益を0.42ポイント減少させている。電気料金の値上がりだけで2019年度に置き換えれば、医業利益の28%(0.42/1.5)が減少することになる。

・補助金を含む医業収益に対する都市ガス料金の値上がり額は、前年対比の平均で医業利益を0.27ポイント減少させている。都市ガス料金の値上がりだけで2019年度に置き換えれば、医業利益の18%(0.27/1.5)が減少することになる。

・医業収益に対する電気料金及び都市ガス料金の値上がり額は、前年対比の平均で医業利益を0.69ポイント減少させている。2019年度に置き換えれば、医業利益の46%(0.69/1.5)が減少する。電気料金及び都市ガス料金の値上がりだけで医業利益が約半減する。

② 前回との比較

増加率	2021→2022年（3～5月平均）	2021→2022年（6～9月平均）
電気料金	129.7%	136.1%
都市ガス料金	156.5%	170.8%
LPG/プロパン料金	126.8%	122.0%
重油・灯油・軽油料金	129.7%	109.8%

- ・前回(3～5月)との比較では、電気料金、都市ガス料金の上昇率は上昇している。(値上がり続けている)
- ・LPG/プロパン料金、重油等の上昇率は少し下落している。

③ 病院からの代表的な意見

- ・電気料金値上の影響で他の業種も値上を徐々に行ってきています。コロナ関連補助金も減り、感染によって人手も少なく実情はかなり厳しい状況となっております。
- ・燃料費調整額の高騰や再エネ賦課金の上昇も続いており、電気料金の値上がりが今後も続く事が懸念される。
- ・電気、ガス料金は、燃料価格の上昇によって、料金が大きく上昇するため、光熱費削減に向けた取組を行っても、光熱費を下げる事が難しい状況です。補助金を含めた対策支援を積極的に導入していただきたいと考えています。
- ・光熱費単価は未だに上昇し続けており収まる気配がなく、電気料金も電力会社から新単価に切り替わるとのことで今後も光熱費上昇により経営の圧迫が懸念されます。今回、県の支援金が発表されましたが、今回だけに限らず定期的な支援金の交付や診療報酬のプラス改定など配慮を頂ければと思います。
- ・電気料金の値上げが顕著であり昨年に比べ2倍の料金となっている。節電を呼びかけるも限界があり、さらに値上げが続けばスタッフへの負担や医療の質の維持に影響が出かねない。
- ・光熱費等の高騰が継続しており、経営を圧迫している状況であることから、国に光熱費等の値上げ抑止や財政的支援、診療報酬への上乗せをお願いしたいと考えます。

以上